

環境・安全シンポジウム

大学は環境・安全管理でいま何をすべきか(2)

- 化学物質の適正管理と法人化に伴う法規制への対応 -

主催 日本化学会環境・安全推進委員会

近年、化学物質を適正に管理することはO E C D加盟各国の国際的な取り決めとなっており、我が国も一昨年4月“化学物質排出把握管理促進法”が施行され、大学も同法の対象事業所となりました。また、来る2004年4月には国立大学は“国立大学法人”として法人化されます。それに伴い、主に化学物質を扱う大学の実験系では、現在の人事院規則に替わり、新たに労働安全衛生法が適用されることになり、同法への対応が法律上必須となります。

このため本会の環境・安全委員会では、大学がこうした問題でいま何をしなければならぬかを具体的な形で明らかにするため、昨年9月秋季年会で開催した第1回シンポジウムに引き続き、第2回シンポジウムを日本化学会第83春季年会会期中に開催し、最新の情報を提供することに致しました。この機会に是非ご参加くださるようご案内致します。

日 時：平成15年3月21日(金) 9時30分～13時

会 場：早稲田大学西早稲田キャンパス(日本化学会第83春季年会S5会場)
14号館102教室

プログラム

開会あいさつ (日本化学会環境・安全推進委員会委員長/日本女子大学理学部教授) 小尾 欣一

(9時35分～10時15分)

1. 化学物質総合管理の今後の展望 - 大学における対応の前提として -
(東京農工大学工学部教授) 増田 優

(10時15分～10時55分)

2. 国立大学等における実験施設・設備の改善について
(文部科学省大臣官房文教施設部技術課長) 岡 誠一

(10時55分～11時35分)

3. 大学の労働安全衛生管理体制づくり
(阿部労働安全衛生コンサルタント事務所所長) 阿部 龍之

休憩 10分

(11時45分～12時25分)

4. 良質な研究環境の構築と管理 - 海外大学の実験室環境の実例 -
(山武ビルシステム(株)事業開発部) 斎藤 英弥

質疑応答

(12時25分～12時55分)

参加費：無料。資料代 2,000円(当日会場で徴収します)

申込方法：氏名、所属・職位、電話番号、FAX、e-mailを明記し、下記あてにe-mailまたはFAXでお申し込みください。

申込先：101-8307 千代田区神田駿河台 1-5 (社)日本化学会事務局企画部 稲垣
(y-inagaki@chemistry.or.jp) 電話(03)3292-6163、FAX(03)3292-6318